

2024 年度事業報告

2024 年度事業については、概ね事業計画に基づき事業を実施することができた。調査研究の推進では、海外動向調査を行いウェビナーによる報告会を開催し、建造物障害予測事前調査を促進するための自治体や関連団体等への訪問対応、支部におけるセミナーや講習会などを行った。また CATV 技術者資格制度では e ラーニング・CBT を導入してから 3 年が経過し、講習・試験とも計画どおり実施した。ケーブル技術ショー2024 は、技術展示会及びオンライン展示会のハイブリッド型展示会として開催し、出展者、来場者とも昨年度を上回った。このほか、CATV 技術に関する標準化に係る事業、受託事業及びデジタル受信相談・対策事業を推進した。

事業ごとの詳細は、以下のとおりである。

1 調査研究の推進

(1) 新技術の調査研究の推進

ア 技術調査研究の推進

海外及び国内の放送・通信に関する新たな技術やサービスの動向について技術調査研究委員会の下に WG を設置して調査を行った。具体的には、ケーブルテレビシステムに関する技術として、地上デジタル放送の高度化に関連する技術、ローカル 5G の実現に向けた開発実証のうちケーブルテレビでの活用事例調査、DOCSIS 4.0、PON システムの技術などの動向など調査した。

調査結果「2024 年度版 放送・通信に関する新技術動向調査研究」は、今後技術調査研究委員会の調査報告書として協会会員専用サイトで公開し、合わせて協会会員を対象とした報告書の説明会をウェビナーで実施予定である。

イ 海外動向調査・交流の推進

ケーブル技術ショー2024 では米国 Cable Labs/ Senior Vice President and Chief Relations Officer Jeff Chen 氏によるオンラインセミナーを開催した。タイトルは「Future Is NOW (未来は今)」で、ネットワークの進化、HFC と光、AI、ネットワーク運用の将来、人材育成、持続可能なネットワーク等について語られた。多数の聴講者に参加頂き、質疑応答も行われた。

9 月下旬にアトランタにて行われた米国 SCTE (ケーブル・テレコミュニケーション技術者協会 : Society of Cable Telecommunications Engineers) が開催する TECH EXPO の実施時期に合わせて視察ツアーを実施し、米国におけるケーブルテレビの最新動向について調査を行い、報告書を 2024 年 10 月初めに協会 HP に掲載するとともに、ウェビナーによる報告会も実施した。

ウ 他機関との連携

次の委員会、研究会、会議等に協会役職員が参加し、積極的に意見交換、情報交換を行った。

(一社) 電子情報技術産業協会 デジタル放送関連リエゾン会議
(一社) 電波産業会 規格会議 デジタル放送システム開発部会
(一社) リビングアメニティ協会 テレビ共同受信機器委員会
受信環境クリーン中央協議会
テレビ受信向上委員会

(2) 建造物受信障害予測事前調査の促進

新たな一定以上の規模の建造物が建築されるときには、放送への受信障害が発生する可能性があるため、受信障害予測の事前調査を行うことが重要である。この建造物受信障害予測事前調査を促進するため 2024 年度は自治体へ 142 回、関連団体へ 19 回訪問し以下の周知・説明を行った。

- ① 受信障害予測の事前調査を実施することの必要性と、実施するための条例化や指導要綱などへの記載や施主の要求仕様などへの記載が必要であること。
- ② CATV 技術者資格の取得者による建造物受信障害予測調査の実施が望ましいこと。
- ③ 建造物受信障害予測を行う際には、ビルエキスパート（予測ソフトウェア）の利用が有効であること。

また、予測技術の向上と技術者育成を目的に、「建造物による受信障害予測・調査技術」について支部主催の技術セミナーを関東支部（10 月）、近畿支部（11 月）、東北支部（3 月）において開催した。

(3) CATV 施設の施工売上額調査の実施

CATV 施設施工市場の現状及び動向を把握するため、協会会員における 2023 年度の CATV 関係施設の施工売上額、ならびに景況感などの調査を実施した。

2023 年度 CATV 施設の施工売上額調査は、協会会員のうち CATV 施設施工に従事している 270 社に対して実施し、189 社（回答率：70.0%）から回答を得た。施工売上額は、約 833 億円（前年度比 93.8%）と減少した。推定施工売上額（市場規模）は、約 1,025 億円（前年度比 94.0%）（図 1-1）であった。

ケーブルインターネットサービスなどの「情報通信工事」の推定施工売上額における、協会会員からの推定受注額は約 205 億円、対して協会会員以外からの受注額は約 290 億円と、協会会員からの受注額は、協会会員以外からの受注額の 70.7%と昨年度の 112.6%から大きく比率が減少した。

施工売上の内、市場環境の変化に合わせた調査項目の「4K8K 衛星放送受信に伴う推定施工売上額」は約 56 億円、前年度比 174.4%と大幅に増加した。また、「FTTH 関連推定施工売上額」は約 489 億円、同 66.7%と大幅に減少した。「無電柱化関連推定施工売上額」は約 6.1 億円、同 49.0%と大幅に減少した。「地域 BWA・ローカル 5G 関連施工推定売上額」は約 12.3 億円、同 156.9%と昨年度（同 181.3%）に引き続き大幅に増加した。また、ケーブルテレビサービスが普及している状況において、難視対策・受信障害対策として 2023 年度に新規に設置された「辺地・受信障害対策共同受信設備」は

31 施設と前年度 33 施設に対して約 94%と減少、エリア別では昨年に引き続き関東支部で 17 施設と過半数を占める結果であった。

また、「CATV 工事市場の景況感」調査では、業況判断としてマイナス 65.7 ポイントと昨年度のマイナス 61.1 ポイントより 4.1 ポイント悪化、「人手の充足感」調査では、今後も人手が不足すると考えるが 87.2%で、前年度の 85.9%から 1.3 ポイント悪化し依然として人手の不足感が大きい状況にある。

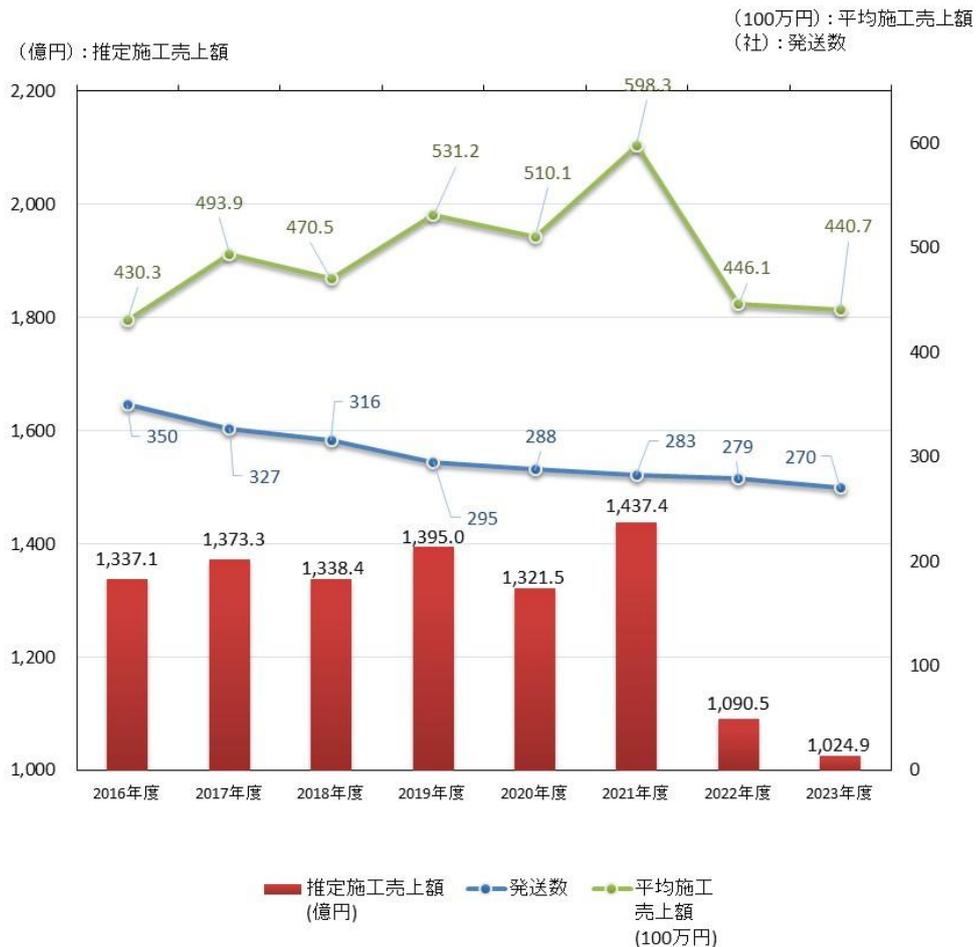


図 1-1 CATV 施設の推定施工売上額推移

(4) 4K8K 衛星放送用受信設備の適正かつ円滑な整備の促進

デジタル相談室 HP や受信相談は本部、支部とも継続し、会員の工事受注につながる情報提供を継続した。

(5) 無電柱化の推進

ア 国土交通省

2026 年度に「開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン」を発行予定であり、それに向けた打合せが行われた。

イ 東京都

国交省より先進的な取り組みをしている東京都の会合は、ケーブルテレビ連盟傘下の東京都ケーブルテレビ協議会とともに引き続き参加。

(6) 支部における調査研究会の実施

支部の部会等による調査研究会、見学会等が実施された。

表 3-5 支部におけるセミナー、講習会等の開催状況 を参照

2 CATV 技術に関する標準化の推進

CATV 技術に関する標準化は、協会に設置された規格・標準化委員会において実施している。規格・標準化委員会は、42 団体（協会会員：41 社、特別会員：1 団体、2024 年度末現在）で構成され、標準規格の策定等を審議する 7 つのワーキンググループ（WG）、標準規格との適合性を確認する妨害評価試験確認会議及び CATV で使用されるデジタル放送用識別子を管理するネットワーク識別子管理委員会が設置されている。

(1) 標準規格の策定に向けての検討

ア 有線テレビジョン放送信号測定法の策定（測定法WG）

有線一般放送のIP放送方式を用いた伝送について求められる品質評価についてIP放送検討タスクチームを設置し、必要な規格の策定または改定について検討を行っている。

IP放送品質評価測定法を標準規格STD-025「ケーブルテレビシステムに使用する放送信号測定法」へ追加するべく改正作業を行っている。

イ ケーブルテレビの国際標準化活動（GS対応WG）

ITU-T SG9 の 2022～2024 年会期の会合に合わせ、4 月および 7 月に GS 対応 WG の Web 会議開催をした。なお、SG9 会合は 9 月の東京会合が最後となり、10 月開催した ITU WTSA-24 にて SG9 と SG16 が統合され SG21 が新設され、旧 SG9 の所掌は引き続き GS 対応 WG の担当とされ、11 月に SG21 会合（2025～2028 年会期第 1 回会合：2025/1/13～24）に向けて WG を開催し、旧 SG9 関係の国内寄書 4 件の審議を行った。

ウ ネットワーク識別子管理委員会

青森県の第 2NW-ID に関して指定申請があり、メール審議を行い、一部修正にて承認した。

エ その他

伝送ネットワークWG、次世代地上放送ケーブル伝送WG、デジタル放送WG、ブロードバンド対応WGの活動は無かった。

(2) 規格適合性管理業務の推進

妨害評価試験確認業務の推進

有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令第 8 条に基づく「有線放送設

備から漏えいする電波の電界強度の許容値」及び同第 27 条に基づく「放送への妨害評価試験」に関し、該当機器製造業者等からの申請に基づき適合性の確認を行っている。

2024 年度は妨害評価試験確認会議を 2 回（上期 1、下期 1）Web 会議で行い、3 機種申請審査を実施した。（放送への妨害：3 機種、V-ONU 漏えい電界強度：0 機種、R-ONU 漏えい電界強度：0 機種）。

（3） 新技術、海外技術動向に関する情報収集等

IPTV、高度デジタルケーブルテレビ伝送等に関連して、国内の関連団体や ITU-T、IEC 等の標準化動向について情報収集し、協会の標準化活動に反映した。

（4） 外部の標準化関係機関との連携

外部のケーブルテレビ関係機関の連絡会（1 の（1）のウ参照）に参加し、情報交換・意見交換を行うとともに、以下の委員会等に協会の役職員が参加し、それぞれの規格標準化活動に貢献した。

総務省情報通信審議会情報通信技術分科会 放送システム委員会
（一社）電波産業会 規格会議 デジタル放送システム開発部会
（一社）日本ケーブルテレビ連盟 オール IP 化検討タスクチーム
（一社）リビングアメニティ協会 テレビ共同受信機器委員会

3 CATV 技術者育成の促進

（1） CATV 技術者資格制度の運営・改善

CATV 技術者（総合監理、1 級）講習試験、資格更新及び CATV 技術者（2 級）講習試験、資格更新を実施した。

ア 2024 年度 CATV 技術者資格（2 級）講習試験及び資格更新の実施

2024 年 5 月 7 日から 31 日まで 2024 年度 CATV 技術者資格（2 級）講習試験の新規受験申込と資格更新の受付を行った。新規受験では 2024 年 6 月 20 日から 8 月 15 日まで e ラーニング講習を実施し、2024 年 7 月 4 日から 8 月 19 日まで CBT 試験を行った。

（ア）新規試験

第 2 級 CATV 技術者資格試験結果を表 3-1 に示す。申込者数は 303 名で、昨年度申込者数 300 名に対して、対昨年度比 101% となった。申込者に対する合格率は 92.1% で、昨年の 90.7% をやや上回った。

資格取得者については 2024 年 9 月 13 日に受験番号をホームページに掲載した。

表 3-1 第 2 級 CATV 技術者資格試験結果

受験資格名	申込区分	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (合格者数/ 申込者数)	昨年度 合格率 (申込者比)
第 2 級 ^{※1}	新規申込	278	254	245	91.4%	90.0%
	集合講習	25	25	25	100.0%	100.0%
	合計	303	279	270	92.1%	90.7%

※1 第 2 級 CATV 技術者

(イ) 資格更新状況

第 2 級 CATV 技術者の更新状況を表 3-2 に示す。更新対象者数 686 名のうち更新申込者は 411 名。申込率は 59.9%で昨年度の申込率 61.6%を下回った。対象者数に対する完了者数の更新率は 58.9%となり、昨年度 60.9%を下回った。第 2 級 CATV 技術者資格者数は新規合格者と合わせて、4,016 名（24 年 10 月 1 日時点）となった。

表 3-2 第 2 級 CATV 技術者の更新状況

資格名	対象者数 ^{※2}	申込者数	完了者数	未完了者数	更新率 (完了者数/ 対象者数)	昨年度 更新率
第 2 級	686	411	404	7	58.9%	60.9%

※2：2024 年 9 月 30 日に有効期限を迎える第 2 級 CATV 技術者資格取得者

イ 2024年度CATV技術者資格（総合監理、1級）講習試験及び資格更新の実施

2024 年 11 月 1 日から 20 日まで 2024 年度 CATV 技術者資格（総合監理、1 級）講習試験の新規受験申込と資格更新の受付を行った。新規受験では 2024 年 11 月 29 日から 2025 年 2 月 13 日まで e ラーニング講習を実施し、2025 年 1 月 10 日から 2 月 17 日まで CBT 試験を行った。

(ア) 新規試験

CATV 総合監理技術者及び第 1 級 CATV 技術者資格試験結果を表 3-3 に示す。申込者数 413 名で昨年度 517 名に対して 79.9%となった。エキスパート資格者の移行試験申込が 24 名で、昨年度の 34 名からさらに減少した。エキスパート資格移行を除く新規受験者についても、昨年度 483 名に対し今年度は 389 名で大きく減少した。申込者に対する合格率は 55.7%で、昨年度 61.3%を下回った。資格取得者については 2025 年 3 月 14 日に受験番号をホームページに掲載した。

表 3-3 CATV 総合監理技術者及び第 1 級 CATV 技術者資格試験結果

受験区分	受験資格名	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (合格者数/ 申込者数)	昨年度 合格率 (申込者比)
新規受験	総合監理 ^{※3}	232	200	134	57.8%	61.5%
	第 1 級 ^{※4}	157	134	85 ^{※6}	54.1%	63.2%

	合計	389	334	219	56.3%	62.1%
移行受験 ^{※5}	総合監理	14	13	6	42.9%	47.4%
	第1級	10	7	5	50.0%	53.3%
	合計	24	20	11	45.8%	50.0%
新規受験 + 移行受験	総合監理	246	213	140	56.9%	60.7%
	第1級	167	141	90 ^{※6}	53.9%	62.4%
	合計	413	354	230	55.7%	61.3%

※3 CATV 総合監理技術者

※4 第1級 CATV 技術者

※5 エキスパート資格保有者が受験した場合。

※6 CATV 総合監理技術者資格を受験して第1級 CATV 技術者に合格した6名を含む。

(イ) 資格更新状況

CATV 総合監理技術者及び第1級 CATV 技術者の更新状況を表3-4に示す。更新対象者609名のうち更新申込者は451名。申込率は74.1%で昨年度の75.7%をやや下回った。対象者数に対する更新完了者数の更新率は73.6%となり、昨年度の75.6%をやや下回った。

表3-4 CATV 総合監理技術者及び第1級 CATV 技術者の更新状況

資格名	対象者数 ^{※7}	申込者数	完了者数	未完了者数	更新率 (完了者数/ 対象者数)	昨年度 更新率
総合監理	399	323	321	2	80.5%	83.1%
1級	210	128	127	1	60.5%	68.5%
合計	609	451	448	3	73.6%	75.6%

※7：2025年3月31日に有効期限を迎えるCATV 総合監理技術者及び第1級 CATV 技術者資格の取得者

この更新の結果、2025年4月1日時点でのCATV エキスパート資格以上のCATV 技術者数は、実人数で7,525名になった。また、2025年4月1日時点での第2級CATV 技術者3,958名を含めて、CATV 技術者の有資格者は11,483名となった。

ウ 2024年度CATV 技術者資格講習試験の改善

CATV 技術者資格講習試験の受講受験者からの問い合わせやアンケート結果より、eラーニング受講期間やCBT受験期間の延長、試験結果によるテキストや試験問題の見直し、各種案内や注意喚起のためのメール送信を強化する等の対応を行った。また受験申込者、資格更新申込者が申込時に安全にクレジットカード決済が出来るように、3Dセキュア2.0に対応するためのシステム改善に着手した。

(2) 受講受験料金及び資格更新料金の適正価格についての検討

昨今の諸費用の高騰により、資格試験運用のためのランニングコストなどが増大していることに鑑み、さらなるコストの削減を図るとともに、受講受験料金、資格更新料金の適正な価格について具体的な検討を、昨年度に引き続き技術者育成委員会にて行った。

(3) 支部におけるCATV技術者の育成

地域のニーズや実情に即して、会員の技術力の向上を図るために、支部の部会等による調査研究会や講演会、見学会等を開催した。その開催状況を表 3-5 に示す。

表 3-5 支部における調査研究会、セミナー、講習会等の開催状況

種別	テーマ	開催地	実施日	参加人数	実施支部
セミナー	ケーブルテレビの動向について	仙台市	4/24	46	東北
講習会	職長・安全衛生責任者能力向上教育	仙台市	5/24	5	東北
〃	職長・安全衛生責任者能力向上教育	秋田市	7/26	7	東北
〃	職長・安全衛生責任者教育	仙台市	11/14	6	東北
〃	職長・安全衛生責任者能力向上教育	仙台市	11/15	5	東北
研修会	テレビ受信障害調査測定技術	仙台市	3/31	42	東北
講習会 (施工部会)	光接続技術講習会	新宿区	6/27,28	13	関東
〃	安全衛生責任者教育	新宿区	8/6,7	5	関東
〃	上級職長教育	新宿区	10/23	11	関東
〃	技術講習会/資機材展示会	新宿区	1/29	40	関東
講習会 (調査部会)	建造物障害技術講習会	新宿区	10/17	27	関東
技術見学会 (技術部会)	首都圏外郭放水路龍 Q 館 (防災施設)	春日部市	11/5	9	関東
研修見学会 (施工部会)	首都圏外郭放水路龍 Q 館 (防災施設)	春日部市	10/30	14	関東
研修見学会 (調査部会)	NICT 未来 ICT 研究所	明石市	11/22,23	8	関東
研修見学会 (技術部会)	CATV 事業者のデータセンター、監視 カメラの運用状況	諏訪市	8/3,4	14	関東
講演会	ケーブルテレビの現状と能登半島地震	金沢市	4/9	11	中部
〃	ケーブルテレビの現状と課題	名古屋市	4/17	26	中部
施設見学	ケーブル技術ショー2024 見学	東京都	7/18	8	中部
〃	情報通信研究機構 (NICT) 見学	東京都	7/19	8	中部
講演会	CATV 技術者を巡る現状と課題	名古屋市	8/2	29	中部
〃	2023 年度受信実態調査結果	福井市	10/17	6	中部
〃	ケーブルテレビ業界におけるリサイクル の現状と未来	名古屋市	10/29	18	中部
〃	透明光ファイバーケーブル	静岡市	11/14	12	中部
〃	能登半島地震避難所対応の記録	名古屋市	12/5	23	中部
講習会 (業務部会)	職長等能力向上教育講習会	大阪市	6/4	10	近畿
講習会 (施工部会)	フルーク測定講習会	大阪市	6/13	16	近畿

講習会 (調査部会)	建造物障害技術講習会	大阪市	11/1	23	近畿
講習会 (業務部会)	職長等能力向上教育講習会	大阪市	11/14	4	近畿
研修会 (施工部会)	大阪市立阿倍野防災センター研修会	大阪市	11/14	15	近畿
研修会 (業務部会)	(株)ミラテクドローン研修会	神戸市	12/3	19	近畿
講習会 (施工部会)	(株)サンコーシャ雷害対策講習会	大阪市	2/7	13	近畿
研修会 (業務部会)	(株)パトライト三田工場	兵庫県	2/26	16	近畿
記念講演会	電波の安心・安全な利用に向けた取組 について	福岡市	4/26	40	九州
講習会 (施工部会)	解体等工事に伴う石綿（アスベスト） の飛散を防止するために必要なこと	福岡市	10/10	17	九州
講習会	災害時の適切な避難行動 ～命を守るための自助・共助～				
研修見学会 (調査部会)	JAXA 種子島宇宙センター	鹿児島県	9/10,11	11	九州

4 届出指導事業の推進

引込端子の数が500以下の届出対象の有線一般放送設備に対する有線一般放送業務届、変更届、廃止届の作成、届出の支援業務を一部の支部において実施している。2024年度の支援申込は0件であった。

5 受託事業の推進

(1) 建造物受信障害予測調査受託とその技術審査

各支部における建造物受信障害予測調査及びその技術審査について、技術審査は123件（対前年度比83.7%）、受信障害予測調査が349件（対前年度比91.4%）であった。

表 5-1 技術審査と受信障害予測調査の実績の推移

支 部	2023 年度		2024 年度	
	技術審査件数	予測調査件数	技術審査件数	予測調査件数
北海道	0	268	0	238
東 北	0	5	0	5
関 東	49	0	37	0
中 部	34	7	29	8
近 畿	3	28	4	35
中 国	0	2	0	1
四 国	0	0	1	0

九州	61	72	52	62
合計	147	382	123	349
対前年度比	95.5%	93.4%	83.7%	91.4%

(2) NHK テクニカルアドバイス (TA) 業務

NHK へ寄せられるテレビ、ラジオ、BS 等の受信不良に関する相談に対して訪問調査を行い、視聴者に対し改善指導する業務である。

東北支部では、NHK 仙台放送局より 2024 年度の 1 年契約で東北 6 県を対象に受託し、2024 年度は受信相談員（会員 12 社）の協力を得て 210 件実施した。中部支部では、NHK 名古屋放送局から 2022 から 2024 年度までの 3 年契約で、東海・北陸地域 7 県を対象に受託し、2024 年度は受信相談員（会員 8 社、非会員 6 社）の協力を得て 122 件実施した。近畿支部では、NHK 大阪放送局より 2024 年度から 2026 年度までの 3 年契約で、近畿 2 府 4 県を会員社 2 社の協力を得て 98 件実施した。

表 5-2 テクニカルアドバイス業務実施結果

支 部	受注件数	実施件数
東 北	214	210
中 部	125	122
近 畿	100	98
合 計	439	430

(3) 福岡県営住宅テレビ電波障害対策施設定期点検業務

九州支部が福岡県営住宅テレビ電波障害対策施設定期点検業務（対象施設は福岡県内 59 団地）を受託し、定期点検業務を実施した。

(4) 令和 6 年能登半島地震に係る支援業務

能登半島地震に伴い、中部支部が NHK 名古屋放送局より下記の避難所支援業務を受託し実施した。

- ・避難所受信設備撤去業務

支援業務にて設置した受信設備の撤去・回収作業（2024 年度分 22 班：1 班 2 名）

(5) NHK 主催技術展示会・技術セミナー運営協力業務

本部総務部が NHK 営業サービス（株）より NHK が開催する技術展示会ならびに技術セミナーの運営協力業務を受託し、2024 年度は関東甲信越において 20 件実施した。

6 デジタル受信相談・対策事業の実施

「デジタル受信相談・対策事業」は、総務省の補助金交付を受けて原子力災害対策特別措置法に基づき規制された区域に帰還する住民に対して地上デジタル放送の受信環境を整備するため、平成 27 年度から実施している。この事業はデジタル受信相談と対策事業

からなる。デジタル受信相談としては戸別相談及び受信点調査であり、対策事業は下表のとおり 6 つの事業から構成され、アンテナ設置・新設有線共聴などの対策工事に助成金を交付している。2024 年度のデジタル受信相談では、特定復興再生拠点の戸別訪問も行った。事業の実施状況は表 6-1 のとおりである。

なお、本協会が受託した事業（デジサポ福島）は今年度（令和 7 年 1 月末）をもって終了した。東北総合通信局による当該事業は令和 7 年度も継続予定。

*表 6-1 対策事業の実施件数中の（）内値は、平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年間の総実施数を示す。

表 6-1 デジタル受信相談・対策事業の実施状況

デジタル受信相談	実施内容	実施数
	戸別相談（訪問受信相談・戸別訪問） ※特定復興再生拠点の個別訪問	101 件
	受信点調査（訪問時の調査・受信環境調査）	2 ヵ所
対策事業	実施内容	完了数 *予定を含む (10 年間総数)
受信機器購入等対策事業	アンテナ対策・チューナー支給	21 (1,056) 件
受信障害対策共聴施設事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0 件
共同住宅共聴施設事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0 件
新たな難視対策事業	ケーブルテレビ移行・高性能アンテナ対策 ・新設有線共聴	2 (264) 世帯
暫定的難視対策事業	ワンセグチューナー設置・BS アンテナ取付工事	0 (211) 世帯
辺地共聴施設改修事業	有線・無線共聴施設改修・受信点新設	0 (25) 施設

7 ケーブル技術ショー2024 の開催

ケーブル技術ショー2024 は「Let's join DX with Cable TV! ～ケーブルテレビで、地域共創・地域 DX を推進～」をコンセプトに、会場利用の技術展示会と web 活用のオンライン展示会により、それぞれの特徴を活かしたハイブリッド型展示会を以下の日程で開催した。

技術展示会

会期：2024 年 7 月 18 日（木）・19 日（金）

会場：東京国際フォーラム ホール E

オンライン展示会

会期：2024 年 6 月 3 日（月）～ 8 月 31 日（土）

会場：ケーブル技術ショー2024 公式ウェブサイト www.catv-f.com

95 社、83 ブースにより、多様化するケーブルテレビサービスと連動した地域 DX の推進に向けた最新のケーブル技術、ソリューション、サービスほかを地域のステークホル

ダーに発信し、技術展示会で 12,586 名、技術セミナー・特別講演・会場内オープンステージで 1,909 名、オンライン展示会へは 13,893 名、オンライン テックセミナーで 2,097 名の来場をいただき、多くの業界関係者と情報交換ができたことで非常に成果があったなどの評価をいただいた。技術展示会への来場者数は「ケーブル技術ショー」として過去最高となった

8 出版物の販売

技術者育成関係のテキスト教材や講習会・セミナーなどの技術資料、標準化規格や技術調査研究の成果物を販売している。2024 年度は以下の出版物を新規または改定して発売した。

CATV 施設設計・施工・保守点検標準積算工数表 (CD-R) 第 2 版
CATV 技術者資格テキスト (調査・施工) (初版第 4 刷)
CATV 技術者資格テキスト (システム) (初版第 4 刷)
CATV 技術者資格テキスト (ブロードバンド) (初版第 4 刷)
CATV 技術者資格 法規解説書 (第 2 版)
CATV 技術者テキスト (CATV の基礎) (初版 3 刷)

9 組織強化と協会運営の充実

(1) 会員の異動状況

2024 年度の入会は、正会員 2、副会員 0、賛助会員 2、退会は正会員 13、副会員 1、賛助会 7 で、2025 年 4 月 1 日現在の会員数は、382 となった。前年度と比較して 17 減少した。

表 9-1 会員の異動状況

支部	2024 年 4 月 1 日時点				入 会			退 会			2025 年 4 月 1 日現在			
	正	副	賛	計	正	副	賛	正	副	賛	正	副	賛	計
北海道	21	6	0	27				3			18	6	0	24
東 北	34	11	8	53			1	1	1	1	33	10	8	51
関 東	92	5	43	140	1		1	7		4	86	5	40	131
中 部	21	6	5	32				2			19	6	5	30
近 畿	35	8	1	44							35	8	1	44
中 国	26	8	3	37						1	26	8	2	36
四 国	11	4	0	15	1						12	4	0	16
九 州	37	10	4	51						1	37	10	3	50
合 計	277	58	64	399	2	0	2	13	1	7	266	57	59	382

(2) 財政の安定化と運営の効率化

財政の安定化を図るため、事業の効率化やオンライン会議を活用した会議運営、要員体制の縮減などにより収支の改善を図った。

(3) 公益目的支出計画の着実な実行

公益目的支出計画については計画に基づき概ね着実に実施した。

(4) 支部事務局体制の充実・強化

支部事務局長会議を10月、3月に実施し、本部の施策の周知、本部・支部の活動に関する情報共有及び各種の課題に関する議論を行った。運営協議会開催日の翌週に支部事務局長が参加するオンライン会議を開催し、運営協議会の議事内容の周知とともに、支部事務局の事業実施状況について情報共有を行った。

(5) CATV関係者への情報発信及び会員への情報提供の拡充強化

ホームページ、会員専用サイト、機関紙及びメールによる情報提供を行い、会員への情報提供を行った。

(6) 功労者の顕彰

ケーブルコンベンション及び協会の総会時並びに関係団体の表彰等の機会をとらえて、永年にわたりケーブルテレビ技術関係に携わった方々や優れた研究・技術開発に功績のあった技術者・研究者等を顕彰している。2024年度においては、①および②の表彰を行うとともに、③の表彰に対して被表彰者の推薦を行った。

- ① ケーブルテレビ功労者表彰（2024年7月18日ケーブルコンベンションにおいて、
（一社）日本ケーブルテレビ連盟の表彰者とともに受賞）
内田 茂之 氏 （（一社）日本CATV技術協会前理事長）

- ② CATV事業功労賞（2024年6月17日の総会で受賞）

内田 茂之 氏（（株）SUコンサルティング&ソリューションズ
代表取締役社長）

田原 久義 氏（新和電機工業（株）代表取締役会長）

青山 繁行 氏（シンクレイヤ（株）相談役）

鳴海 隆 氏（前 デジサポ福島センター長）

金田 明広 氏（（株）関電工 特任理事 社会インフラ統括本部上席企画調査役）

朝倉 勇 氏（元 北陸電気工事（株）外線送変電部 情報通信担当部長）

後藤 康夫 氏（元（株）四電工）

森 康信 氏（（株）オートメイション・テクノロジー 顧問）

- ③ 電波障害防止に関する功労表彰（受信環境クリーン中央協議会からの表彰）

沖田 陽一 氏（テックス（株）専務取締役）

(8) 会議、委員会の開催

ア 総会の開催

日時：2024年6月17日（月）15:30～16:30

場 所：KKRホテル東京 孔雀

議 事：

- ・報告事項 2023年度事業報告に関する件
- ・議決事項 (1) 2023年度決算報告に関する件
- ・議決事項 (2) 2023年度公益目的支出計画実施報告書に関する件
- ・議決事項 (3) 役員を選任に関する件

イ 理事会の開催

(ア) 第1回理事会

日 時：2024年5月14日（火）14:00～15:50

場 所：KKRホテル東京 瑞宝

議 事（決議事項）

- ・2023年度事業報告（案）
- ・2023年度決算報告（案）
- ・2023年度公益目的支出計画実施報告書（案）
- ・支部長の任免（案）
- ・2024年度CATV事業功労賞（案）
- ・第36回ケーブルテレビ功労者表彰（案）
- ・「ケーブル技術ショー2025」の開催（案）
- ・第58回定時総会の開催（案）
- ・定時総会提出の役員候補者名簿（案）
- ・「規格・標準化委員会規則」の一部改定（案）

(イ) 第2回理事会

日 時：2024年6月17日（月）16:35～17:00

場 所：KKRホテル東京 朱鷺

議 事（決議事項）

- ・理事長、筆頭副理事長、副理事長、専務理事、常務理事の選定について
- ・支部長の任免について
- ・相談役の委嘱について
- ・参与の委嘱について

(ウ) 第3回理事会

日 時：2024年11月18日（月）14:00～16:00

場 所：KKRホテル東京 丹頂

議 事（決議事項）

- ・会員の入退会について
- ・会員入・退会手続関係の規定類の一部改正について
- ・会計処理規則改正について

(エ) 第4回理事会

日 時：2025年3月11日（水）14:00～15:05

場 所：KKR ホテル東京 孔雀

議 事（決議事項）

- ・ 会員の入退会について
- ・ 2025年度事業計画（案）
- ・ 2025年度収支予算（案）
- ・ 就業規則の改正（案）

ウ その他

役員構成、会議及び委員会の構成及び開催状況は、資料3、資料4及び資料5のとおりである。